

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計	共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当					
本 年 度	長 等	4		43,980	17,550 3.30			61,530	9,590	71,120	
	議 員	22	124,668		49,712 3.30			174,380	39,376	213,756	
	その他の 特別職	1,040	190,467					190,467		190,467	
	計	1,066	315,135	43,980	67,262			426,377	48,966	475,343	
前 年 度	長 等	4		43,980	17,280 3.25			61,260	9,780	71,040	
	議 員	22	124,626		48,959 3.25			173,585	40,246	213,831	
	その他の 特別職	1,232	192,609					192,609		192,609	
	計	1,258	317,235	43,980	66,239			427,454	50,026	477,480	
比 較	長 等	0		0	270 0.05			270	-190	80	
	議 員	0	42		753 0.05			795	-870	-75	
	その他の 特別職	-192	-2,142					-2,142		-2,142	
	計	-192	-2,100	0	1,023			-1,077	-1,060	-2,137	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	891(2,012)	1,668,777	3,069,920	2,734,438	7,473,135	1,278,379	8,751,514	
前年度	893(2,004)	1,578,260	3,060,650	2,695,395	7,334,305	1,276,588	8,610,893	
比 較	-2(8)	90,517	9,270	39,043	138,830	1,791	140,621	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	100,330	78,440	324,790	59,020	67,260		346,160
	前年度	105,210	78,300	324,550	57,810	64,430		348,530
	比 較	-4,880	140	240	1,210	2,830		-2,370
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	3,680	8,020	4,150	902,998	595,430	17,460	226,700
	前年度	5,100	8,180	4,710	896,545	563,010	16,220	222,800
	比 較	-1,420	-160	-560	6,453	32,420	1,240	3,900

備考 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	891(37)		3,069,920	2,550,960	5,620,880	1,084,740	6,705,620	
前年度	893(39)		3,060,650	2,525,480	5,586,130	1,099,250	6,685,380	
比 較	-2(-2)		9,270	25,480	34,750	-14,510	20,240	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	100,330	78,440	324,790	59,020	67,260		346,160
	前年度	105,210	78,300	324,550	57,810	64,430		348,530
	比 較	-4,880	140	240	1,210	2,830		-2,370
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当
	本年度	3,680	8,020	4,150	719,520	595,430	17,460	226,700
	前年度	5,100	8,180	4,710	726,630	563,010	16,220	222,800
	比 較	-1,420	-160	-560	-7,110	32,420	1,240	3,900

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(1,975)	1,668,777		183,478	1,852,255	193,639	2,045,894	
前年度	0(1,965)	1,578,260		169,915	1,748,175	177,338	1,925,513	
比 較	0(10)	90,517		13,563	104,080	16,301	120,381	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当
	本年度				183,478			
	前年度				169,915			
	比 較				13,563			

備考 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	9,270	給与改定に伴う増減分	14,500	給与改定の状況 給与の改定率 0.5% 給与改定実施時期 令和4年(2022年)4月														
		昇給に伴う増加分	52,000	平均昇給率 1.80%														
		その他の増減分	-57,230	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>886 人</td> <td>5 人</td> <td>891 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>895 人</td> <td>-2 人</td> <td>893 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>-9 人</td> <td>7 人</td> <td>-2 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 39 人 前年度中採用者数 47 人 前年度中退職者数(見込) 25 人 本年度中採用者数(見込) 28 人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	886 人	5 人	891 人	前年度	895 人	-2 人	893 人	増 減	-9 人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	886 人	5 人	891 人															
前年度	895 人	-2 人	893 人															
増 減	-9 人	7 人	-2 人															
職 員 手 当	25,480	制度改正に伴う増減分	32,257	勤勉手当 32,257 支給月数 1.90月→2.00月														
		その他の増減分	-6,777	管理職手当 -4,880 扶養手当 140 地域手当 240 住居手当 1,210 通勤手当 2,830 時間外勤務手当 -2,370 休日勤務手当 -1,420 夜間勤務手当 -160 管理職員特別勤務手当 -560 期末手当 -7,110 勤勉手当 163 特殊勤務手当 1,240 退職手当 3,900														

備考 会計年度任用職員は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和5年(2023年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	266,964	261,100	300,301
	平均給与月額(円)	352,630	292,440	414,096
	平均年齢	38歳 3月	54歳11月	36歳 8月
令和4年(2022年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	268,336	274,023	291,497
	平均給与月額(円)	347,322	307,700	395,795
	平均年齢	37歳10月	56歳 8月	35歳11月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		158,900	191,700
技 能 労 務 職		30歳基準 (工事) 209,500	
消 防 職		174,500	212,000
国 の 制 度	一 般 行 政 職	154,600	185,200
	技 能 労 務 職	196,800	
	消 防 職	174,500	214,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 5 年 (2023年) 1月1日現在	1 級	99 (2)	13.1 (5.4)	1 級	1	9.1	1 級	13	11.0
	2 級	218 (12)	28.8 (32.4)	2 級	(2)	(100.0)	2 級	31 (1)	26.3 (100.0)
	3 級	217 (20)	28.7 (54.1)	3 級	10	90.9	3 級	34	28.8
	4 級	104 (3)	13.7 (8.1)	4 級			4 級	23	19.5
	5 級	45	5.9				5 級	10	8.5
	6 級	49	6.5				6 級	5	4.3
	7 級	5	0.7				7 級	1	0.8
	8 級	20	2.6				8 級	1	0.8
	計	757 (37)	100.0 (100.0)	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	118 (1)	100.0 (100.0)
令和 4 年 (2022年) 1月1日現在	1 級	122 (1)	16.0 (2.7)	1 級	1	7.7	1 級	16	13.5
	2 級	215 (15)	28.2 (40.5)	2 級	(1)	(50.0)	2 級	33 (1)	27.7 (50.0)
	3 級	201 (17)	26.3 (46.0)	3 級	12 (1)	92.3 (50.0)	3 級	31 (1)	26.1 (50.0)
	4 級	103 (4)	13.5 (10.8)	4 級			4 級	22	18.5
	5 級	47	6.2				5 級	11	9.2
	6 級	48	6.3				6 級	3	2.5
	7 級	5	0.6				7 級	2	1.7
	8 級	22	2.9				8 級	1	0.8
	計	763 (37)	100.0 (100.0)	計	13 (2)	100.0 (100.0)	計	119 (2)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補	主 事	主 任	統括主任
	技師補	技 師		主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	891	762	11	118	
	昇給に係る職員数 B (人)	746	631	2	113	
	号級数別内訳	2号級 (人)				
		3号級 (人)	49	45		4
		4号級 (人)	670	561	2	107
		6号級 (人)	27	25		2
比 率 B/A (%)	83.7	82.8	18.2	95.8		
前 年 度	職 員 数 A (人)	893	761	13	119	
	昇給に係る職員数 B (人)	809	686	8	115	
	号級数別内訳	2号級 (人)	39	33	4	2
		3号級 (人)	50	48		2
		4号級 (人)	689	578	4	107
		6号級 (人)	31	27		4
比 率 B/A (%)	90.6	90.1	61.5	96.6		

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	889人 (37人)
国の指定基準に基づく 支給率	6%

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.3	0.3	6.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年(2023年)1月1日現在)	47.2	40.6	76.9	86.4
代表的な特殊勤務の名称	清掃手当、消防手当、年始年末手当、夜間特殊業務手当、 日曜日等勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

継 続 費 に 関 す る 調 書

過年度議決分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	4 社会教育費	文化センター 解体事業	4	0				
			5	218,350	21,690			196,660
			計	218,350	21,690			196,660
		創造活動・歴 史文化交流施 設整備事業	4	54,469				54,469
			5	179,287	75,200	74,400		29,687
			6	2,344,380	865,700	857,000		621,680
			計	2,578,136	940,900	931,400		705,836
11 災害復 旧費	2 公共土 木施設 災害復 旧費	準用河川大田 川災害復旧事 業	4					
			5	690,030	309,090	154,300		226,640
			計	690,030	309,090	154,300		226,640

(単位 千円)

前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
		218,350			100.0
		218,350			100.0
	54,469		54,469		2.1
		179,287	179,287		7.0
				2,344,380	90.9
	54,469	179,287	233,756	2,344,380	100.0
		690,030	690,030		100.0
		690,030	690,030		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ハイブリッド自動車借上料	1, 5 5 0	—	—
議会会議用タブレット情報端末機器借上料	7 7 0	令和4年度 (2022年度)	383
歳入電算システム修正経費負担金	6, 2 2 0	—	—
ホームページ使用料	2 7, 7 1 0	—	—
道路照明灯ESCO事業委託料	1 7 4, 4 6 0	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	28,892
防犯灯ESCO事業委託料	2 6 9, 6 4 0	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	52,262
パスポートセンター受付業務委託料	2 1, 0 8 0	令和4年度 (2022年度)	8,276
緑陽コミュニティセンター指定管理料	4 8, 6 0 4	—	—
土地鑑定委託料	2 1, 0 8 0	令和4年度 (2022年度)	9,842
税総合システム借上料	2 1 4, 8 4 0	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	130,585
市民窓口受付業務委託料	3 7, 7 8 5	令和4年度 (2022年度)	12,342
住民基本台帳ネットワークシステム借上料	2 5, 0 4 0	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	17,025
住民基本台帳システム借上料	3 3, 1 1 0	令和2年度～令和4年度 (2020年度～2022年度)	18,137
ポスター掲示場設置撤去委託料	2, 8 4 0	—	—
情報端末機借上料（平成30年度議決分）	3 7 4, 0 5 0	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	221,736

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	1,545				1,545
令和5年度(2023年度)	383				383
令和5年度(2023年度)	4,431				4,431
令和5年度(2023年度) ～令和9年度(2027年度)	27,476				27,476
令和5年度(2023年度) ～令和12年度(2030年度)	115,566				115,566
令和5年度(2023年度) ～令和12年度(2030年度)	209,048				209,048
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	12,415			5,164	7,251
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	48,604				48,604
令和5年度(2023年度)	8,800				8,800
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	65,293			9,480	55,813
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	25,443				25,443
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	5,675				5,675
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	12,091				12,091
令和5年度(2023年度)	2,840	2,840			0
令和5年度(2023年度)	46,195				46,195

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
情報端末機借上料（令和4年度議決分）	498,160	—	—
ネットワーク機器借上料	489,720	—	—
データ連携システム借上料	37,670	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	8,699
クラウド仮想サーバシステム使用料	220,330	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	158,467
仮想サーバシステム借上料	35,010	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	25,293
大型高速プリンタ借上料	32,170	令和2年度～令和4年度 (2020年度～2022年度)	17,856
第四次L G W A N接続サービス利用料	5,210	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	2,107
統合型地図情報システム使用料	17,130	—	—
福祉医療・年金窓口受付業務委託料	52,470	令和4年度 (2022年度)	19,287
医療助成・児童手当システム借上料	75,420	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	35,816
養護老人ホーム整備費償還費補助事業	111,007	平成19年度～令和4年度 (2007年度～2022年度)	96,321
大池健康交流の家指定管理料	9,467	令和4年度 (2022年度)	3,108
千鳥健康交流の家指定管理料	11,288	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	7,558
養父健康交流の家指定管理料	9,718	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	6,496
しあわせ村指定管理料	908,199	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	729,011
養父児童館指定管理料	32,641	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	21,460

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度(2023年度) ～令和10年度(2028年度)	498,160				498,160
令和5年度(2023年度) ～令和10年度(2028年度)	489,720				489,720
令和5年度(2023年度)	2,175				2,175
令和5年度(2023年度)	39,765				39,765
令和5年度(2023年度)	6,323				6,323
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	8,928				8,928
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	3,097				3,097
令和5年度(2023年度) ～令和9年度(2027年度)	16,192				16,192
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	28,930	5,786			23,144
令和5年度(2023年度)	8,955				8,955
令和5年度(2023年度) ～令和9年度(2027年度)	14,686				14,686
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	6,359				6,359
令和5年度(2023年度)	3,730				3,730
令和5年度(2023年度)	3,222				3,222
令和5年度(2023年度)	179,188			13,761	165,427
令和5年度(2023年度)	11,181				11,181

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間	金 額	
保育園調理業務委託料（令和3年度議決分）	387,690	令和4年度 (2022年度)	122,153	
保育園調理業務委託料（令和4年度議決分）	387,510	—	—	
西知多医療厚生組合負担金（病院職員退職手当相当分）	742,637	平成28年度～令和4年度 (2016年度～2022年度)	476,000	
健康管理情報システム借上料	101,934	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	39,030	
犬登録管理システム使用料	2,484	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	1,951	
大気汚染監視テレメータシステム借上料	25,658	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	18,663	
勤労センター指定管理料	278,712	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	224,435	
クラインガルテン指定管理料	35,400	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	28,320	
商店街近代化奨励交付金	東海市商店街近代化奨励交付金条例に基づく奨励交付金交付対象事業として認定した当該建築物に係る新たに固定資産税を課することとなる年度から3年間に限り、当該年度に納付すべき固定資産税額の100分の25に相当する額	令和2年度 (2020年度) 認定	令和4年度(2022年度)	287
		令和3年度 (2021年度) 認定	—	—
		令和5年度 (2023年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	244,306				244,306
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	367,766				367,766
令和5年度(2023年度) ～令和8年度(2026年度)	266,637				266,637
令和5年度(2023年度)	9,758				9,758
令和5年度(2023年度)	407			407	0
令和5年度(2023年度)	4,287				4,287
令和5年度(2023年度)	54,277			1,952	52,325
令和5年度(2023年度)	7,080			3,646	3,434
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	574				574
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	1,128				1,128
固定資産税を課することとなる年度以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
工場等新設交付金	<p>東海市企業立地交付金条例に基づく工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額</p> <p>初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50</p>	令和5年度 (2023年度) 認定	—	—
次世代産業分野工場等新設交付金	<p>東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額</p>	令和5年度 (2023年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和4年度 (2022年度) 認定	—
		令和5年度 (2023年度) 認定	—
次世代産業分野 中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和5年度 (2023年度) 認定	—
商工センター指 定管理料	251,708	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	201,750

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	1,736				1,736
認定年度～新たに固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合にあっては、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
令和5年度(2023年度)	49,958			13,448	36,510

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
ホテル等新設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等新設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	平成29年度 (2017年度) 認定	令和元年度 (2019年度) ～令和4年度 (2022年度)	26,641
		令和2年度 (2020年度) 認定	令和3年度 (2021年度) ～令和4年度 (2022年度)	30,216
		令和5年度 (2023年度) 認定	—	—
ホテル等増設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等増設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地（増設のために新たに取得し、又は借り受けた土地に限る）、家屋（増設した部分に限る）及び償却資産（当該ホテル等の増設した年度と同一年度の増設に伴い取得したものに限り）に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	令和5年度 (2023年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度(2023年度)	6,597				6,597
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	76,023				76,023
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度(当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度)以降5年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
ホテル等事業運営交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等事業運営交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者のホテル等の事業を開始した日の属する月から起算して60月に限り、当該ホテル等に係る交付期間内に属する月分の下水道使用料に相当する額（1年につき500万円（当該ホテル等の客室の数が100室以上であるときは1,000万円）を上限かつ、当該交付期間内における当該交付金の合計額は2,500万円（当該ホテル等の客室が100室以上であるときは、5,000万円）を上限）	平成30年度 (2018年度) 認定	令和元年度 (2019年度) ～令和4年度 (2022年度)	10,456
		令和2年度 (2020年度) 認定	令和3年度 (2021年度) ～令和4年度 (2022年度)	16,369
		令和5年度 (2023年度) 認定	—	—
観光物産プラザ 指定管理料	140,530	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)		112,424
観光物産プラザ 施設建物借上料	55,594	平成25年度～令和3年度 (2013年度～2021年度)		27,593
設計積算システム 借上料	47,900	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)		21,504
向山南北線用地 取得事業	46,600	平成26年度～令和4年度 (2014年度～2022年度)		18,382
横須賀駅西通線 用地取得事業	519,800	平成24年度～令和4年度 (2012年度～2022年度)		191,243
養父森岡線用地 取得事業	1,065,700	平成30年度～令和4年度 (2018年度～2022年度)		575,364
新駅周辺等用地 取得事業	833,800	平成30年度～令和4年度 (2018年度～2022年度)		526,213
鉄道高架事業工 事負担金	8,966,580	令和2年度～令和4年度 (2020年度～2022年度)		3,988,317
新駅設置事業工 事負担金	7,510,000	令和2年度～令和4年度 (2020年度～2022年度)		989,800

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度(2023年度)	2,014				2,014
令和4年度(2022年度) ～令和7年度(2025年度)	25,472				25,472
ホテル等の事業を開始した日の属する年度から当該日の属する月から起算して60月を経過する月の属する年度まで	未 定				未 定
令和5年度(2023年度)	28,106			252	27,854
令和5年度(2023年度) ～令和13年度(2031年度)	25,200				25,200
令和5年度(2023年度)	5,376			1,897	3,479
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	28,218	10,983	10,425		6,810
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	328,557	159,832	116,390		52,335
令和5年度(2023年度)	490,336	245,330	220,730	18,500	5,776
令和5年度(2023年度)	307,587	153,937	138,520	15,000	130
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	4,978,263	2,286,520	2,120,689	560,000	11,054
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	6,520,200	2,329,330	1,393,830	2,790,000	7,040

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
都市公園指定管理料	2, 7 4 4, 8 3 3	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	2, 195, 197
太田川駅前イベント広場指定管理料	1 2 8, 1 7 8	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	102, 599
緑陽公園用地取得事業	3, 3 8 0, 0 0 0	平成23年度～令和4年度 (2011年度～2022年度)	390, 400
英語指導支援員派遣委託料	1 5 7, 7 1 0	令和4年度 (2022年度)	49, 896
沖縄体験学習事業旅行業務委託料	1 1 2, 8 7 0	—	—
小学校校務用コンピュータシステム借上料	3 8 6, 4 8 0	令和4年度 (2022年度)	69, 726
小学校学習用情報端末機等借上料	8 6 7, 4 0 0	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	324, 773
中学校校務用コンピュータシステム借上料	1 9 3, 2 8 0	令和4年度 (2022年度)	34, 355
中学校学習用情報端末機等借上料	4 3 8, 5 0 0	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	164, 156
上野公民館指定管理料	1 1 3, 3 3 8	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	90, 004
中央図書館業務委託料	2 2 5, 9 3 0	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	149, 050
横須賀図書館業務委託料	1 3 1, 0 1 0	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	85, 741
図書管理システム借上料	3 0, 5 9 0	令和2年度～令和4年度 (2020年度～2022年度)	17, 686
芸術劇場舞台管理運営業務委託料	1 8 2, 2 2 0	—	—
芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業	6 4, 4 6 0	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度(2023年度)	549,636			3,769	545,867
令和5年度(2023年度)	25,579				25,579
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	2,989,600	866,240	1,559,340	563,559	461
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	99,792				99,792
令和5年度 (2023年度)	99,965			4,315	95,650
令和5年度(2023年度) ～令和8年度(2026年度)	278,903				278,903
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	487,159				487,159
令和5年度(2023年度) ～令和8年度(2026年度)	137,420				137,420
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	246,233				246,233
令和5年度 (2023年度)	22,645				22,645
令和5年度 (2023年度)	74,690				74,690
令和5年度 (2023年度)	42,959				42,959
令和5年度(2023年度) ～令和6年度(2024年度)	8,844				8,844
令和5年度(2023年度) ～令和7年度(2025年度)	180,840				180,840
令和5年度(2023年度)	64,460			36,830	27,630

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
芸術劇場自主文化（ひとづくり）事業	44,560	—	—
温水プール指定管理料	358,767	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	288,149
市民体育館指定管理料	417,972	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	337,080
運動公園指定管理料	243,130	令和元年度～令和4年度 (2019年度～2022年度)	144,593
学校給食センター調理等業務委託料	530,700	令和3年度～令和4年度 (2021年度～2022年度)	353,747
東海市土地開発公社に対する債務保証	8,000,000	令和2年度～令和4年度 (2020年度～2022年度)	0

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度(2023年度)	44,560			18,084	26,476
令和5年度(2023年度)	70,618			288	70,330
令和5年度(2023年度)	80,892			419	80,473
令和5年度(2023年度)	29,996			157	29,839
令和5年度(2023年度)	176,873				176,873
令和5年度(2023年度)	未 定				未 定

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度未までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
設計積算システム借上料	38,420	—	—
沖縄体験学習事業旅行業務委託料	112,210	—	—
映画等制作事業負担金	45,000	—	—
図書管理システム借上料	49,990	—	—
平洲小学校施設整備基本計画策定委託料	14,070	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	38,420			19,350	19,070
令和6年度 (2024年度)	112,210			4,820	107,390
令和6年度(2024年度) ～令和7年度(2025年度)	45,000			45,000	0
令和6年度(2024年度) ～令和11年度(2029年度)	49,990				49,990
令和6年度(2024年度)	14,070				14,070

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	18,199,567	20,687,097	3,806,300	1,524,639	22,968,758
(1) 総務	73,556	152,670		11,886	140,784
(2) 民生	1,126,650	1,482,846		87,749	1,395,097
(3) 衛生	290,730	269,292		21,589	247,703
(4) 農林水産	15,870	10,584		5,286	5,298
(5) 土木	11,307,576	13,610,900	3,329,900	791,325	16,149,475
(6) 消防	444,210	402,265		60,883	341,382
(7) 教育	4,940,975	4,758,540	322,100	545,921	4,534,719
(8) 災害復旧			154,300		154,300
2 その他	158,044	86,283		41,221	45,062
(1) 住民税等減税補てん債	138,419	86,283		41,221	45,062
(2) 臨時財政対策債	19,625				
合 計	18,357,611	20,773,380	3,806,300	1,565,860	23,013,820

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		個人の自主的な健康づくりを支援する
	01	健康への意識づけと取り組みを支援する
	02	疾病の早期発見に努め重症化を予防する
02		健康づくりを支援する社会環境をつくる
	01	健康づくりに取り組む団体などを育成する
	02	健康づくりに取り組むやすい生活環境を整備する
03		地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる
	01	身近な医療機関で安心して受診できる環境をつくる
	02	地域医療の体制を整備する
04		地域で支えあう環境をつくる
	01	高齢者が活躍できる場をつくる
	02	高齢者の介護者を支援する
05		高齢者の保健・介護・福祉サービスを充実させる
	01	介護が必要な高齢者を支援する
	02	ひとり暮らしなどの高齢者を支援する
	03	高齢者の健康づくりなどの取り組みを支援する
06		障害者に対する理解を深める
	01	障害について理解できる機会をつくる
07		障害者の福祉サービスを充実させる
	01	障害者の地域での生活を支援する
	02	相談支援を充実させる
08		結婚活動を応援し、子育て支援サービスを充実させる
	01	子どもが生まれ、健やかに育つ支援サービスを充実させる
	02	親子の健やかな育ちを支援する
	03	子どもへの虐待を防止する
09		子どもが健やかに育つ地域社会をつくる
	01	地域に関わる団体などと児童館が連携し、積極的に子育て支援をする
	02	子どもがいきいきと元気に遊ぶことができる環境を整備する
10		子どもたちにとって楽しい学校をつくる
	01	個性と能力が伸びる授業をつくる
	02	いじめ・不登校対策を充実させる
	03	快適で安全な学校生活を充実させる
	04	出会いと体験の場を提供する
	05	食の大切さと楽しさを理解させる
11		学校、家庭、地域が連携して子どもの健全な成長を支える
	01	地域に開かれた学校をつくる
	02	笑顔と愛にあふれる子どもを地域の連携で育てる
12		青少年が健全で心豊かに成長できる環境をつくる
	01	青少年が活躍する場をつくる
	02	青少年の非行を防止する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
13		マナーが守られ思いやりにあふれる地域をつくる
	01	子どもが社会性を身につけ思いやる心を育てる
	02	思いやりで感謝し親切にできる地域をつくる
14		楽しみや生きがいを感じるまちをつくる
	01	学び教え合う学習活動を充実させる
	02	読書に親しみ楽しむ機会を増やす
15		だれもが気軽にスポーツを楽しむ元気なまちをつくる
	01	スポーツに親しむ機会を提供する
	02	スポーツで活躍する人を支援する
16		文化に親しみ心豊かなまちをつくる
	01	市民の文化芸術活動を支援する
	02	感動が生まれる文化芸術を提供する
17		郷土の歴史や文化を大切に継承する
	01	伝統文化を大切に守る
	02	郷土の歴史と文化に親しむ
18		空気がきれいで住みやすい環境を保全する
	01	きれいな空気を守る
	02	悪臭・騒音の発生を抑制する
	03	再生可能エネルギーを活用する
	04	環境教育を推進する
19		生活排水を適切に処理する
	01	下水道を整備して汚水を処理する
	02	水質を監視する
20		まちの環境美化を推進する
	01	まちをきれいにする
	02	不法投棄を抑制する
21		ごみの減量化とリサイクルを推進する
	01	3R活動を推進する
	02	ごみを適切に処分する
22		市民と市が一体となって災害に備える
	01	市民の防災力を向上させる
	02	防災体制を強化する
	03	地域と市の連携を強化する
23		交通事故や犯罪のない安全で安心なまちをつくる
	01	交通安全対策を充実させる
	02	防犯対策を充実させる
24		消防・救急体制を充実させる
	01	消防・防火体制を強化する
	02	救急・救命体制を強化する
25		魅力のある農業を推進する
	01	農地の有効利用を進める
	02	農業経営を支援する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
26		商工業を活性化する
	01	新たな産業の育成や創業を支援する
	02	活力ある商業店舗づくりを支援する
	03	商工業者の経営を支援する
	04	観光資源を活用し、にぎわいを創出する
27		市民の就業を支援する
	01	雇用対策を充実させる
	02	勤労者支援を充実させる
28		安全な消費生活を支援する
	01	消費生活に関する情報提供を充実させ、意識の向上を図る
	02	消費生活に関する相談体制を充実させる
29		地域の特性を生かした土地利用を推進する
	01	中心市街地を活性化する
	02	土地を有効活用する
	03	活気のある地区拠点をつくる
30		だれもが安全に安心して通行できる道路をつくる
	01	安全な道路環境をつくる
	02	道路施設の維持修繕や耐震化を進める
31		快適に移動がしやすい交通環境をつくる
	01	幹線道路をつくる
	02	公共交通機関の利便性を高める
	03	自動車・自転車などの駐車スペースを確保する
	04	市内をわかりやすく案内する
32		花と緑の豊かなまちなみをつくる
	01	暮らしのなかを花いっぱいにする
	02	豊かな緑につつまれたまちにする
	03	魅力ある公園・街路樹をつくる
33		浸水被害がない地域にする
	01	計画的な雨水処理を行う
	02	浸水対策を推進する
34		良好な都市景観と快適な住環境をつくる
	01	景観に配慮した公共空間の整備を進める
	02	快適な住環境をつくる
35		地域が主役のまちづくりを推進する
	01	地域活動・市民活動を推進する
	02	市民参画を推進する
	03	市民との協働を推進する
36		すべての人が交流・共生できるまちをつくる
	01	男女共同参画を推進する
	02	国際理解を深める
	03	都市間交流を推進する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
37		情報交流が図られたまちをつくる
	01	情報の発信と公開を推進する
	02	情報の収集を推進する
	03	市民のプライバシーを保護する
38		効率的で健全な行財政運営を進める
	01	効率的な市政運営を行う
	02	健全な財政運営を行う
	03	公正な課税と納税意識を高める
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進